

ESRI統計より

「景気を把握する新しい指数」の理論と計測

経済社会総合研究所 景気統計部
栗山 博雅

はじめに

「もはや戦後ではない」という日本経済の現実に即して、この度経済企画庁では、景気動向調査を全面的に拡充することになった。(中略) 景気動向指数の作成も、景気動向調査の一環として取り上げられたものである

—経済企画庁調査局『わが国戦後の景気動向指数』1958

「もはや戦後ではない」を経済白書から引用し、日本経済の変化に即した指標を作る、という意気込みのもとに1960年から公表が開始されるようになった景気動向指数であるが、この度現在の景気動向指数に加え、「景気を把握する新しい指数（一致指数）[参考指標]」（以下、「新一致指数」）を本年8月より作成・公表することになった。そこで本稿では、新一致指数の算出方法及び背景となる考え方を、第21回景気動向指数研究会（座長：吉川洋 東京大学名誉教授 以下「研究会」）での議論も踏まえて紹介したい。

そもそも景気動向指数とは

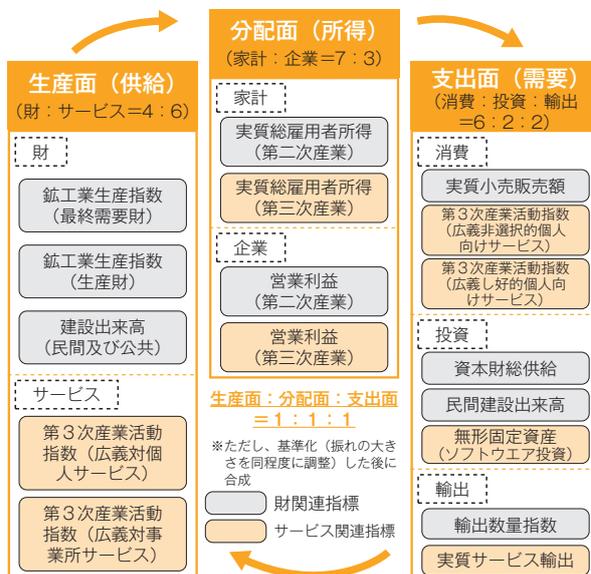
新一致指数の説明に入る前に、まずは現在の景気動向指数とは何か、簡単に説明しておこう。「景気動向指数の利用の手引」にあるように、景気動向指数は「生産、雇用など様々な経済活動での重要かつ景気に敏感に反応する指標の動きを統合し、「景気の現状把握や将来予測に資するために作成」される指数である。具体的には、生産指数（鉱工業）や有効求人倍率など、経済部門を代表していると考えられる系列を基準化した上で合成し、景気変動の大きさやテンポを計測するCI（コンポジット・インデックス）と、改善の方向に変化をしている採用系列の割合を計測するDI（ディフュージョン・インデックス）を作成している。景気に対して先行して動く系列（消費者態度指

数など）を用いて作成される先行指数、景気と一致して動く系列（生産指数（鉱工業）など）による一致指数、景気に遅行して動く系列（きまって支給する給与など）による遅行指数の三つが公表されており、景気の子測・現状分析・事後的な確認に役立っている。いわゆる景気の「山」「谷」といった景気基準日付も景気動向指数を用いて、研究会での議論を踏まえて決定されている。

景気を把握する新しい指数の採用系列、及びその特徴

まずは、新一致指数の採用系列と特徴を見ていく。図表1に見られるように、第3次産業活動指数、無形固定資産（ソフトウェア投資）、実質サービス輸出など、経済構造の変動を反映し、サービス関連の系列が数多く採用されている。また、全ての採用系列の重みが等しい現景気動向指数と異なり、生産・分配・支出が1:1:1になるように、更には各系列の経済活動における割合が大まかに反映されるように（例えば、生産面における財：サービスの割合が4:6、さらに生産面の財関連指標において鉱工業生産指数と建設出来高の割合が8:2など）、各系列がウェイト付けされている。また、それぞれの系列が生産・分配・支出の経済のどの面を、財・サービスのどちらを代表しているのか分類することによって、生産面・分配面・支出面の、また財関連指標、サービス関連指標それぞれの指数が算出できるものとなっている。

図表1 新一致指数の採用系列と考え方



(備考)「第21回景気動向指数研究会について(概要)」より筆者作成。

新一致指数の考え方

次に、新一致指数の背景となる考え方を紹介する。新一致指数は単にサービス関連の系列を追加し、ウェイトを付けているだけではなく、各系列の動きの共通性を重視して系列の選択がなされていた現在の景気動向指数から考え方の転換がなされている。研究会においても、「経済活動の総体量を表す」「財・サービス指標をバランスよく用いる」「生産・分配・支出の三面から景気を捉える」「民間部門の自律的な経済活動を重視する」という方針が示されたが、これについて説明しよう。

経済活動の多様化が進み、ある面の経済活動が活発だが別の面では低迷、というデカップリングが珍しくなくなってくると、共通性のある系列を集めて指数を作成することの説明は難しくなってくる。そこで、共通性を過度に重視せず、時にはお互いに逆の方向に動きうる、経済を構成する様々な指標を組み合わせる経済活動の総体量を表そう、というのが新一致指数の考え方である。共通性が強い財系列が中心の現景気動向指数に比べ、新一致指数では、サービス関連指標もバランス良く取り入れられている。

GDPの三面等価の原則を考えると、生産面に加えてわざわざ分配面、支出面の指標を作成することを疑問視する考え方もあり得よう。しかし、例えば（GDPからは控除される）海外からの所得収支の大幅な黒字や、（在庫投資としてGDPに計上される）意図しない在庫の積み上がりなど、生産面に対して分配面及び支出面が相対的に好況・不況であるということは考えられるだろう。そこで新指数においては、例えば支出面で、民間部門の自律的な経済活動をとらえるべく、GDPとは異なり公共投資を含めず、逆に輸入は控除しないなど、三面等価にこだわらずに、生産・分配・支出各々の経済活動の大きさ・強さを測定するという構成となっている。

新一致指数の克服すべき課題

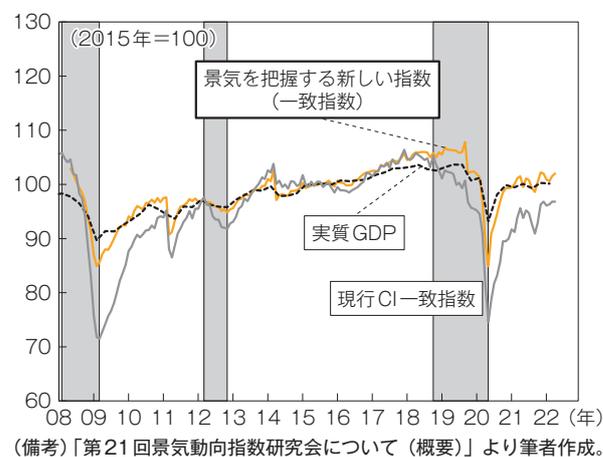
以上のような手法・考え方によって作成される新一致指数であるが、克服すべき課題も多い。まず、全採用系列のデータが揃うのが2008年からであり、データの蓄積と指数のパフォーマンスの検証が今後の課題となる。また、それゆえ景気の山・谷判定の手法についてもデータの蓄積を待つ必要があり、Bry-Boschan

法やヒストリカルDIといった手法を用いて、機械的・客観的に景気の山・谷が確定できるという現在の景気動向指数の優れた特長を継承できるか検討する必要がある。更に、新一致指数に対する先行指数・遅行指数の作成・扱いについても、今後の課題として考えていかなければならない。以上の点を踏まえて、研究会では新一致指数を当分は参考指標として扱い、また既に確定した景気の山・谷判断を遡って見直すことはしない、と決定した。

おわりに

「人家の『かまど』から炊飯の煙が立ち上っていない」というシグナルが減税のトリガーとなった、という記紀の古事に見られるように、人類は古今東西、「景気」という言葉が生まれるずっと前から様々な手段で景気を把握してきた。新一致指数も、景気とは何か、いかにして把握するか、というはてしない物語の中の一つのエピソードになるのであろう。参考指標の段階であるが、新一致指数の公表とブラッシュアップを通じて、的確かつ役に立つ景気統計が提供できれば幸いである。

図表2 新一致指数・現行CI・実質GDP



参考文献

- 内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数利用の手引」
<https://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/di/di3.html#link000>
- 内閣府経済社会総合研究所「第21回景気動向指数研究会について(概要)」
<https://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/di/20220719date.pdf>
- 内閣府経済社会総合研究所「資料2 景気を把握する新しい指数の検討状況について」
<https://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/di/220719shiryu2.pdf>

栗山 博雅 (くりやま ひろまさ)